

広島市腫瘍登録 — その後

馬淵 清彦
放射線影響研究所疫学部

広島と長崎における腫瘍登録は、いずれも放影研の前身 ABCC と地元の医師会との協同事業として発足したが、長崎では順調に進行したのに対し、広島では、初期の目覚ましい業績にもかかわらず、徐々にスランプに陥ることになった。長崎では ABCC と大学や病院との関係が密接であったのに、広島では、主に政治的な理由から一部の地元医療機関との協力が困難となったことが大きな要因である。しかし、大学や多くの病院からのデータ収集は地道に続けられた。このような努力がなければ、現在の広島腫瘍登録がなかったことは明らかで、逆境に負けず日常作業を続けたスタッフに敬意を払いたい。

広島腫瘍登録の歴史で忘れてはならないのが組織登録である。組織登録は、1973年に放影研と広島県医師会との協同で、病理診断の収集を目的として設立された。地域を対象として、病理診断名のみならず組織標本を登録する方法は世界でも比類がない。最初、米国の国立がん研究所 (NCI) からの財政的援助を受けて始められたが、その後放影研と県医師会との予算のもとで続けられている。その独自の目的に加えて、もう一つの重要な役割は、不完全な広島市腫瘍登録データを補完することであったことを知るひとは少ない。組織登録の膨大な資料が、市医師会の腫瘍登録データにリンケージされ、後者の復活の大きな要因となった。

このように、広島市腫瘍登録の表面に出ない長年に亘る活動が続くのだが、1980年後半になって、その重要性が再び認識されるようになった。主な動機の一つは、**被爆者疫学調査**において、がん罹患データの必要性が強調されるようになったことである。長崎では、県の主導のもとに1985年に県がん登録が発足したが、広島でも、これまで参加していなかった病院等からのデータ収集の交渉が始められた。政治的、社会的環境もこの時点では大きく変わっており、多くの施設からデータの retrospective な収集が可能となった。被爆者疫学研究のためには、広島・長崎の罹患データの均一化が必須なことから、両市間で共通のデータベース化が行われた。

こうした集中的な努力が、被爆者疫学調査に活気を与え、1994年には放影研寿命調査コホート集団における広島・長崎両市の登録情報を用いた最初のがん罹患データの解析の発表に至った。従来の被爆者調査では、放射線がんのリスク評価は、死亡率によるものが中心であった。死亡率は診断の精度の問題や、予後の良い腫瘍の把握が不完全で

理事長退任にあたって

藤本伊三郎
地域がん登録全国協議会（前理事長）

平成4年12月10日の本協議会第1回総会で理事長に推され、以来、本会会務の方向づけとその遂行に努力して参りましたが、平成10年9月、任期が満了しましたので、退任させて頂きました。この間、厚生省、大阪府、同成人病センター、本協議会の顧問、理事、会員、事務局の方々、ほか多くの方々から、御支援、御協力を戴き、それによって、職務を遂行することが出来ました。心から御礼申し上げます。

お蔭をもちまして、協議会の活動内容も次第に充実してきましたが、地域がん登録をめぐる客観情勢は困難の度を増し、今や、新たな展開を企画すべき時にあると考えます。この時に退任することは、心苦しいことではありますが、新理事長として大島明先生を迎えましたことは、私としても非常な喜びであり、後事を託する方として最適と考えております。今後、協議会のさらなる発展をめざして、大島先生のもとに、会員の皆様の御力を結集されるよう、また、それぞれの地域がん登録の進展に寄与されることを祈念してやみません。

なお、皆様方の御厚意により顧問に推されましたので、今後も及ぶかぎり、会務に協力させて頂きたく存じます。よろしく御指導下さるよう、お願い申し上げます。

□あることなど、がんのリスクを評価するには不十分である。罹患率は、このような死亡率の弱点を補い、より広範なリスク評価をもたらすこととなった。例えば、死亡率では問題が残った肝がんについて、罹患率によって初めて放射線との関連を明らかにした。また、甲状腺、皮膚、乳がんといった生存率の高いがんについての放射線のリスク評価を可能とした。特にこれらの腫瘍は放射線との関連が強いことから、放射線影響を知るには、罹患データが不可欠であるといえる。また、病理診断の確認、診断の再分類にとって貴重な組織登録とのリンクもさらに促進され、被爆者の種々のがんについて、地元病理学者の参加のもとに多くの病理・疫学研究が始められた。次にはがん化の機構を分子生物レベルで探求する「分子疫学」への進展が当然予期されるが、既に幾つかの研究が始められている。

広島・長崎でのこのような経験は、疫学的に確立した集団がある場合、がん登録が如何に有効であるかを実証するものであろう。事実、両市、特に広島市では、被爆者疫学研究でのニーズが、登録事業を推進してきた。今後の課題は、がん登録を如何に地域医療活動に結び付けるかにある。広島がんセンター設立構想は、地域がん登録を含んでいるが、具体化し、広範な登録活動につながることを期待したい。